

(単位:千円)

平成26年度
決算状況

		番 号		20					
		市 町 村 型		Ⅲ-1					
		H26普通交付税種地区分		Ⅱ8					
市 区 町 村 番 号		122220		市 町 村 番 号					
市 町 村 名		我 孫 子 市		市 町 村 番 号					
人 口		面 積		人口密度					
22年 134,017 人		km ²		人口集中地区人口					
17年 131,205 人		43.15		22年国調 115,617 人					
増減率 2.1 %		3,105.8		17年国調 108,834 人					
住 民 基 本 台 帳		S40. 4. 1以降の合併等の状況		産 業 構 造					
27.1.1 133,216 人		昭45. 7. 1 市制施行		区 分					
26.1.1 133,665 人				第1次					
増減率 Δ0.3 %				第2次					
				第3次					
区 分		平成26年度		平成25年度					
1. 歳入総額①		37,518,504		36,875,946					
2. 歳出総額②		35,589,835		34,901,269					
3. 差引(形式収支)(①-②)③		1,928,669		1,974,677					
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		266,893		486,560					
5. 実質収支(③-④)⑤		1,661,776		1,488,117					
6. 単年度収支⑥		173,659		458,742					
7. 積立金⑦		400		78,000					
8. 繰上償還金⑧		0		65,070					
9. 積立金取崩し額⑨		303,400		0					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		Δ 129,341		601,812					
基準財政需要額				16,560,353					
基準財政収入額				14,050,905					
標準財政規模				22,786,915					
うち臨時財政対策債発行可能額				2,157,781					
健全化判断比率				0.84					
実質赤字比率				7.3 %					
連結実質赤字比率				94.7 %					
公債費負担比率				11.1 %					
積立金現在高				6,645,799					
うち財政調整基金				3,266,000					
地方債現在高				30,312,578					
債務負担行為支出予定額				5,058,820					
将来負担比率				-					
地方公営事業会計の状況				一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,688,640	13,959,077	729,563	656,503	%	千葉県市町村総合事務組合	12,818	0
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,318,282	8,091,127	227,155	1,215,279		千葉県後期高齢者医療広域連合	910,912	0
後期高齢者医療事業	事	1,526,778	1,485,976	40,802	188,286		東葛中部地区総合開発事務組合	94,343	7,553
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	85,529	85,529	0	85,529		北千葉広域水道企業団	9,433	9,139
水道事業	企適	2,632,921	2,253,204	379,717	14,894	-			
公共下水道事業	企非	4,262,554	3,979,486	217,472	612,819	-			
特定環境公共下水道事業	企非	19,925	19,925	0	8,569	-			
地域指定等の状況		特 別 職 等(H27.4.1現在)		一 般 職 員 等					
広 域		区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円		
近郊整備	○	市 町 村 長	24 4 1	8,370 百円	一 般 職 員	786 人	3,358 百円		
公害防止	○	副市町村長	24 4 1	7,160	うち技能労務職員	43	3,660		
低 工		教 育 長	24 4 1	6,550	うち消防関係職員	151	3,205		
山村振興		議 会 議 長	22 4 1	5,300	教育公務員	8	3,759		
過疎地域		副 議 長	22 4 1	4,700	臨 時 職 員	0	0		
農 工		議 会 議 員	22 4 1	4,400	合 計	794	3,362		
リゾート									
半島振興									

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		20									
市町村名		我孫子市		市町村類型	Ⅲ-1						
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充 当一般財源等	経常 比率
地方税	17,557,455	46.8%	△ 0.1%	16,130,144	人件費	8,123,391	22.8%	△ 1.2%	7,453,471	7,383,649	32.3%
地方譲与税	262,157	0.7	△ 4.8	262,157	うち職員給	5,248,769	14.7	0.9	4,734,923		
利子割交付金	40,890	0.1	△ 6.3	40,890	扶助費	8,451,583	23.7	8.0	2,420,391	2,419,896	10.6
配当割交付金	179,486	0.5	116.1	179,486	公債費	3,043,676	8.6	0.4	3,002,687	3,002,687	13.1
株式等譲渡所得割交付金	125,520	0.3	△ 17.6	125,520	元利金	2,718,486	7.6	1.8	2,677,497	2,677,497	11.7
地方消費税交付金	1,205,493	3.2	25.3	1,205,493	償還金	325,190	0.9	△ 10.4	325,190	325,190	1.4
ゴルフ場利用税交付金	26,887	0.1	△ 7.6	26,887	一時借入金利息	0	0.0	—	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	—	0	義務的経費小計	19,618,650	55.1	2.8	12,876,549	12,806,232	56.0
自動車取得税交付金	51,978	0.1	△ 57.7	51,978	物件費	6,487,568	18.2	3.3	5,441,602	4,578,232	20.0
軽油引取税交付金	0	0.0	—	0	維持補修費	210,250	0.6	△ 3.8	201,057	201,057	0.9
地方特例交付金等	62,255	0.2	△ 15.8	62,255	補助費等	1,668,756	4.7	△ 2.4	1,431,276	1,232,839	5.4
地方交付税	2,876,923	7.7	△ 3.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	125,000	0.4	4.2	0	0	0.0
内訳				2,509,451	経常的繰出金	3,199,870	9.0	12.6	2,824,569	2,824,569	12.4
普通	2,509,451	6.7	△ 6.2		経常的経費小計	31,310,094	88.0	3.5	22,775,053	21,642,929	94.7
特別	190,069	0.5	△ 2.5								
震災復興特別	177,403	0.5	70.9		積立金	432,929	1.2	14.9	416,875	21,642,929	
一般財源計	22,389,044	59.7	0.4	20,594,261	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	8,798	0.0	△ 33.5	6,898		
交通安全対策特別交付金	14,012	0.0	△ 11.1	14,012	繰出金(経常的なものを除く)	472,821	1.3	22.0	472,821	投資的経費充当可能一般財源等	
分担金及び負担金	436,575	1.2	0.4	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	3,451,645	
使用料	588,244	1.6	2.4	81,335	投資的経費	3,365,193	9.5	△ 13.0	1,522,976	経常一般財源等	
手数料	247,815	0.7	1.9	0	うち人件費	76,796	0.2	△ 4.4	50,080	20,696,426	
国庫支出金	5,155,497	13.7	8.0		普通建設事業費	3,350,071	9.4	△ 9.0	1,511,884		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	0.0	—	0	内訳						
都道府県支出金	2,176,167	5.8	7.8		補助	1,172,516	3.3	△ 6.7	121,877	一般財源等総額	
財産収入	119,077	0.3	△ 17.4	6,673	単独	2,177,555	6.1	△ 10.1	1,390,007	27,123,292	
寄附金	14,394	0.0	466.5		災害復旧事業費	15,122	0.0	△ 92.0	11,092		
繰入金	654,524	1.7	11.5	0	失業対策事業費	0	0.0	—	0	うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	
繰越金	1,974,677	5.3	29.4		合	35,589,835	100.0	2.0	25,194,623	729,474	
諸収入	788,478	2.1	△ 15.3	145	うち東日本大震災分	983,066	2.8	△ 25.2			
地方債	2,960,000	7.9	△ 11.1								
うち繰越補填債特例分	0	0.0	—								
うち臨時財政対策債	2,157,700	5.8	△ 10.5								
合	37,518,504	100.0	1.7	20,696,426							
うち東日本大震災分	983,066	2.6	△ 25.2								
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村税	8,618,593	49.1%	△ 1.2%	0	議会費	308,249	0.9%	△ 0.3%	308,249	道路舗装率	90.4%
個人分	632,179	3.6	△ 7.4	64,291	総務費	4,102,722	11.5	△ 4.4	3,504,830	道路改良率	71.6%
法人分	6,251,018	35.6	2.5	0	民生費	14,871,052	41.8	7.3	7,512,587	上水道等普及率	93.7%
固定資産税	106,890	0.6	5.7	0	衛生費	3,727,833	10.5	3.0	3,077,958	下水道普及率(人口)	94.7%
軽自動車税	585,755	3.3	△ 3.5		労働費	23,861	0.1	△ 48.2	23,853	し尿収集率	13.6%
市町村たばこ税	0	0.0	—	0	農林水産業費	383,825	1.1	11.7	300,298	し尿衛生処理率	100.0%
鈳産税	0	0.0	—	0	商工費	343,289	1.0	3.8	203,915	ごみ収集率	100.0%
特別土地保有税	0	0.0	—	0	土木費	2,990,843	8.4	△ 15.1	2,330,516	ごみ焼却処理率	68.7%
法定普通税小計	16,194,435	92.2	△ 0.2	64,291	消防費	1,519,880	4.3	△ 2.0	1,411,283	保育所施設充足率	92.1%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	—	0	教育費	4,259,483	12.0	11.6	3,507,355	幼稚園施設充足率	135.6%
目的税	1,363,020	7.8	0.0	0	災害復旧費	15,122	0.0	△ 92.0	11,092	小学校非木造比率	98.7%
内訳					公債費	3,043,676	8.6	0.4	3,002,687	中学校非木造比率	100.0%
入湯税	0	0.0	—	0	諸支出金	0	0.0	—	0		
事業所税	0	0.0	—	0	前年度繰上充用金	0	0.0	—	0		
都市計画税	1,363,020	7.8	0.0		合	35,589,835	100.0	2.0	25,194,623		
水利地益税等	0	0.0	—								
合	17,557,455	100.0	△ 0.1	64,291							
国民健康保険税(料)	3,388,500		△ 3.2		平成26年度大規模事業(かつこ書きは、平成26年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校屋内運動場耐震補強等大規模改造事業(706) ・ 小規模住宅地区改良事業(181) ・ 中学校屋内運動場耐震補強等大規模改造事業(163) ・ 布佐駅南側まちづくり事業(130) ・ 社会福祉施設整備促進事業(108) 						
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								
市町村税	98.4%	25.6%	93.4%								
市町村民税	98.3	26.8	93.7								
固定資産税	98.4	24.3	92.7								
国民健康保険税(料)	90.4	18.7	67.1								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。